

政治は国民のもの
自民党

政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。
自由民主党のホームページもぜひご覧ください。



日本へ
新たな
地域の声で、



政治は国民のもの
自民党

令和5年 政策パンフレット

自民党は、全国の都道府県議会議員、市区町村議会議員が
皆さまの声をつぶさに受け止め、国の政策に反映させてきました。
地域の声を聞き、議論を重ね、地域に密着した政策という形で応えていく。
そうした地道な政治の営みが自民党の伝統です。

「新しい資本主義」の旗のもと、地方創生を進め地域の活力を取り戻す。
それこそが日本経済再生の鍵です。
デジタルの力で地域の社会課題を解決し、
「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現する。
地域経済や観光地・観光業の再生、力強い農林水産業の実現に
全力で取り組むとともに、徹底した災害対策で国民の命を守る。
エネルギー・食料の価格高騰を抑え込み、国民の暮らしと事業を守る。
ポストコロナの時代を見据え、“地域の課題解決を成長の原動力”とすることで、
地域から日本全体の力強い経済成長を実現していきます。

今、日本は大きな転換点にあります。
歴史のうねりを乗り越え、次の世代に、
この日本という国を着実に引き継いでいかなければなりません。
世界的規模のエネルギー・食料危機、物価上昇による世界経済の下振れ
リスクへの対応。戦後、最も厳しい安全保障環境に対峙するための防衛力の
抜本的強化や、積極的な外交の展開に加え、構造的な賃上げ、
少子化対策など、日本が直面する難題に真正面から取り組み、
一つひとつ確かな答えを出してまいります。
そして、憲法改正。憲法改正の主役は、国民の皆さんです。
与野党の枠を超えた積極的な議論を行い、
国民的な議論を喚起していくことで、
時代や社会の変化に応じた憲法改正の実現を目指します。

新しい時代に相応しい国を創るには、地域の皆さまの声が欠かせません。
「信頼と共感」の政治で、誰もが輝き、未来に希望が持てる、
新たな日本を創り上げる。歴史的な使命を果たすため、自民党は実現します。

自由民主党総裁 稲田文雄



- 1 力強い成長軌道を創る
- 2 安心できる社会の実現
- 3 地域の活力を取り戻す
- 4 国民の命と暮らしを守る
- 5 毅然とした外交・安全保障
- 6 憲法改正の早期実現



物価高を克服し、 力強い成長軌道を 創ります

「新しい資本主義」の旗のもと、官民が連携して
社会課題の解決と経済成長を同時に実現し、
持続可能で、包摂的な経済社会を創り上げる
ための基盤を構築します。

物価高の克服

- 資源の安定的確保に努めるとともに、電気・ガス・食料などの価格高騰の緩和策や、地域の実情に応じたきめ細かな生活支援によって国民生活を守ります。
- 物価上昇を上回る構造的な賃上げに取り組みます。生産性向上や価格転嫁の促進、経営改善・事業転換の支援も充実させ、賃上げに踏み出す企業を応援します。

重点分野・成長分野への大胆な投資

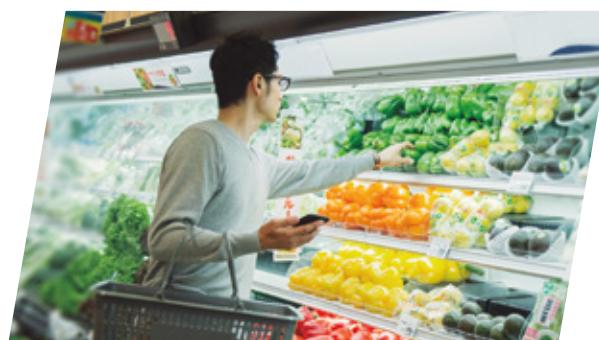
- GX(グリーントランسفォーメーション)、DX(デジタルトランسفォーメーション)、宇宙、海洋開発、G空間(地理空間情報)をはじめとする重点分野・成長分野への大胆な投資を通じて様々な社会課題を解決し、成長のエンジンへの転換を図ります。
- 科学技術立国の実現に向け、わが国の勝ち筋となる最先端技術への投資を拡大するとともに、世界最高水準の研究大学の実現や、地域中核・特色ある研究大学の振興、若手研究者への支援等を進めます。

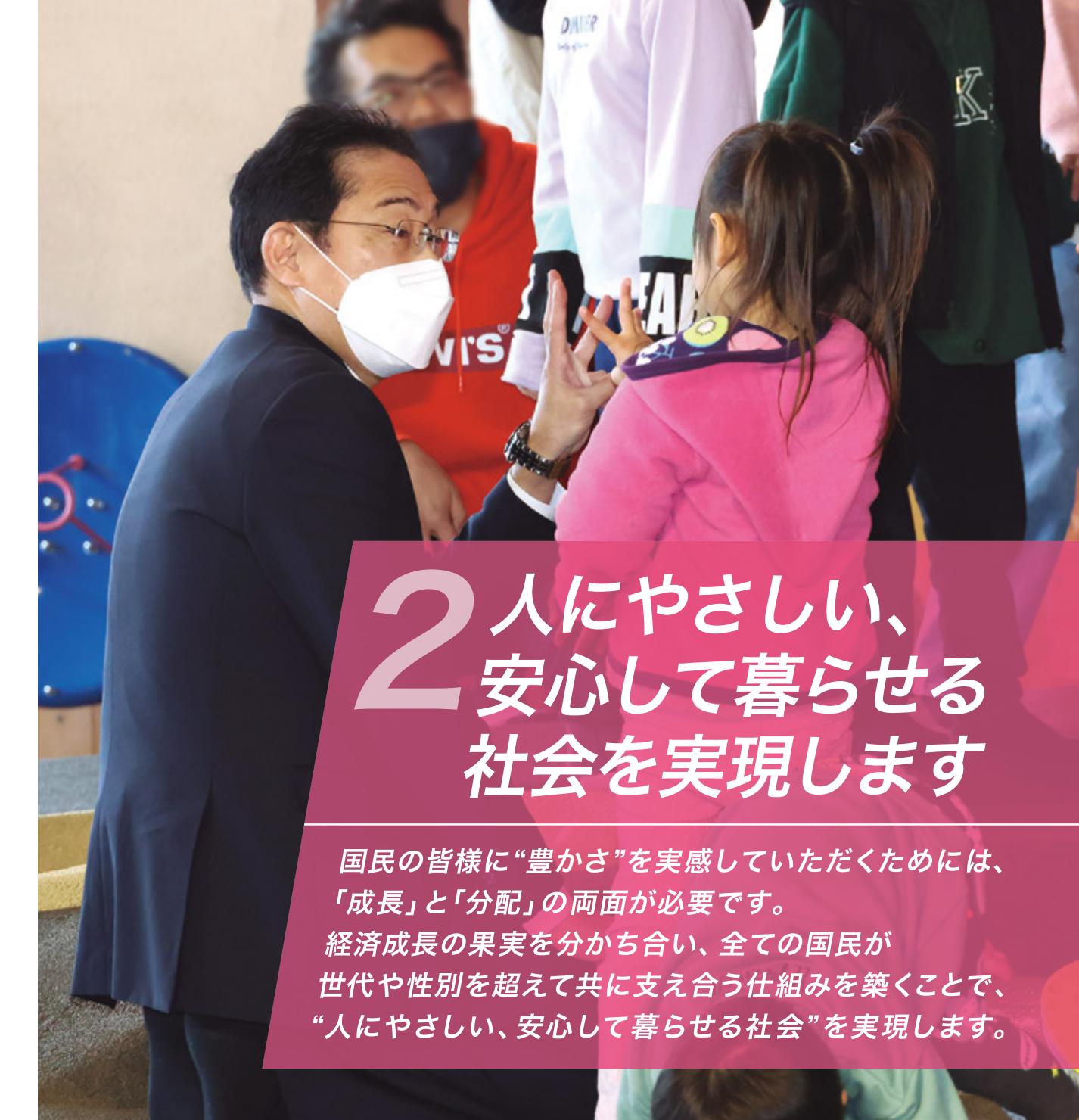
脱炭素化の推進、エネルギーの安定供給

- 2050年カーボンニュートラルと産業競争力強化を共に達成するため、国による20兆円規模の先行投資支援を含め、今後10年間で150兆円超の官民投資を実現します。
- エネルギーの安定供給・自給率向上とGX推進の観点から、省エネ・再エネの促進に加え、国民の理解のもと、安全性の確保を大前提とした原子力の活用等を含むエネルギー安全保障を強化します。

誰一人取り残さないデジタル社会の実現

- アナログ規制の見直しを図るとともに、デジタル人材の育成・確保、スタートアップ企業等の支援、健康・医療・介護、教育、防災等のデジタル化を推進します。
- マイナンバーカードについては、円滑な交付のための体制整備や申請促進の取組みを進めるとともに、国民の理解を得ながら、更なる利便性の向上に努めます。
- 日米連携による次世代半導体の技術開発等に加え、デジタル社会の基盤整備や人材育成とともに、ドローン、空飛ぶクルマといった新たな社会インフラの実装に取り組みます。
- サイバーセキュリティ関連組織の体制・連携強化、人材育成などにより、社会全体のセキュリティ強化に取り組みます。





スタートアップ支援

- 「スタートアップ育成5か年計画」に基づき、デジタルやディープテック等の人材発掘、起業家の育成強化、VC(ベンチャーキャピタル)への公的資本の投資拡大、実用化のための開発支援、相談窓口等、支援基盤の整備を進めます。
- スタートアップの飛躍の場として期待され、“未来社会の実験場”でもある「2025年大阪・関西万博」の準備を着実に進めます。

社会資本整備

- 安定的・持続的な公共投資や将来の成長基盤となる社会資本の戦略的な整備を進め、高規格幹線道路や整備新幹線・リニア中央新幹線等の整備、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、都市の国際競争力強化等に取り組みます。
- グリーン・デジタル等への重点投資により、住宅・建築物の省エネ対策や地域材等の利用の促進、インフラ・交通・物流分野等におけるGX・DXの推進等を積極的に進めます。

経済的側面から国民を守る経済安全保障

- サプライチェーンの強靭化を進め、重要物資への支援策や資源循環の戦略的活用を強力かつ迅速に実施するとともに、政府の体制・人員の拡充、インテリジェンス(情報収集・集約・分析・管理)能力を強化します。



「新しい資本主義」の実現に向けた“人への投資”

- リ・スキリングの施策パッケージを5年で1兆円に拡充するなど、「人への投資」を抜本的に強化することにより、デジタル分野など成長分野への円滑な労働移動と、構造的な賃金引き上げ・男女間賃金格差の是正を進めます。
- 誰もが働きやすい社会を実現するため、多様な正社員制度の導入拡大、男性が育児休業を取得しやすい環境、ワーク・ライフ・バランスを促進する休暇制度・就業形態の普及など、個々の希望に応じた働き方が可能な環境を整備します。

全ての世代が安心できる“全世代型社会保障”の構築

- 医療ニーズや人口構成の変化等を踏まえた地域医療構想・医師偏在対策や、医療従事者の働き方改革を進めるとともに、医療・介護分野におけるDXを推進します。また、地域包括ケアシステムの構築、自立支援・重度化防止対策、認知症対策等により、安心で質の高い医療・介護サービスを実現します。
- 生活に困窮する方の自立支援、障害者支援など、様々な困難を抱えた方への支援を強化します。



“こどもまんなか”の子育て支援と少子化対策

- 本年4月に始動する「こども家庭庁」を中心に、「全ての子供が、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現」を目指し、子供・若者、子育て当事者の目線に立った政策を、切れ目なく、総合的かつ包括的に展開します。
- 子育て世代を支援するため、出産育児一時金を大幅に増額するとともに、子供予算倍増に向け、経済的支援の強化を含め、結婚・妊娠・出産・育休・子育てのライフステージに応じた総合的な少子化対策を推進します。

教育の充実

- OECD諸国と遜色ない教育予算の拡充を目指すとともに、教育費負担の一層の軽減に取り組みます。
- 少人数学級や教科担任制推進に向けた教職員定数の改善、支援スタッフの充実、デジタル教科書等教育DXを進めるための“GIGAスクール構想”や、教員研修の高度化、個別最適な学びとそのための優れた教師の確保に努めるとともに、デジタル・グリーン等の高度専門人材育成に向け、大学・高専等を支援します。



文化・芸術、スポーツの振興

- 文化芸術活動と担い手の支援、子供の文化芸術体験、文化財の継承等により、「文化芸術立国」を実現するとともに、地域スポーツの振興、子供の体力向上、国際競技力向上等を通じて、「スポーツ立国」を目指します。

女性活躍

- 女性の社会・経済的自立の実現に向けて、“女性デジタル人材育成プラン”的な取組みを進めるとともに、女性起業家の育成支援等の抜本的強化を通じて、全ての女性が輝く社会の実現を図ります。
- 女性の抱える様々な問題に対応するため、DVや性暴力被害者へのきめ細かな相談、自立に向けた支援を抜本的に強化します。

安全・安心な暮らしの実現

- 全ての人が安全と安心を享受できるよう、犯罪対策や安全な交通の確保、DV・ストーカーへの対応等を推進するとともに、ひきこもり、孤独・孤立等の問題にも取り組みます。
- 悪質商法・靈感商法等に関する相談対応や、未然防止のための消費者教育の充実を図るとともに、被害者救済等の対策を進めます。

感染症への対応力強化

- 新型コロナウイルス対策と社会経済活動との両立を進めるため、ワクチン接種や症状に応じた医療の提供等を実行するとともに、2類相当から5類へ感染症法上の位置付けを見直します。
- 将来の感染症危機に備え、内閣感染症危機管理統括庁、日本版CDCの創設に取り組むとともに、医療機関の人員・病床の確保、保健所の機能強化などを進めます。

環境政策

- 循環経済の確立に向け、動静脈連携によるプラスチック、金属、太陽光パネル・蓄電池等の脱炭素型資源循環体制整備、サステナブル・ファッショング、食品ロス対策等を進めます。



デジタル田園都市国家構想の具現化

- ポストコロナにおける住まい方や働き方等を見据え、デジタル田園都市国家構想のもと、東京一極集中型から脱した“全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる”分散型国づくりを推進します。
- サテライトオフィスの整備や子育て世帯の移住促進等を図るとともに、関係人口の一層の創出・拡大、魅力ある地方大学の実現などにより、“地方への人の流れ”を強化します。

中小企業・小規模事業者への支援

- 地域の経済と雇用を担う中小企業・小規模事業者が、コロナ禍を乗り越えて事業を継続できるよう、資金繰り支援を継続します。
- 燃料費や原材料費が高騰する中にあっても賃上げを行えるよう、労務費を含めた価格転嫁を推進します。
- 事業再構築補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金等を活用した生産性向上事業や、事業承継・引継ぎ支援、輸出・海外販路拡大支援事業など、中小企業・小規模事業者に向けた攻めの取組みを進めます。

食料安全保障、強い農林水産業の実現

- 肥料・飼料等の生産資材高騰の緩和策や、過度な輸入依存からの脱却を図るため、食料安全保障施策の抜本的強化を図ります。
- 2030年輸出5兆円目標の実現に向け、マーケットインの発想に基づく輸出産地の育成・展開、海外販路の開拓、輸出先国の規制や需要に対応した加工施設の整備、日本の強みを守るために知的財産対策の強化等を推進します。
- 豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾病の発生予防等、重要病害虫の侵入・まん延防止等を徹底します。
- 森林資源の適切な管理や国土強靭化に資する路網整備、間伐、再造林等の森林整備等による治山対策を推進するとともに、木材利用の促進を図ります。
- 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理や水産業の成長産業化、生産・加工・流通・販売の連携等による水産バリューチェーンの生産性向上や輸出力の強化、外国漁船の違法操業等の取締りなどに着実に取り組みます。

観光振興、インバウンド回復

- 観光は地方経済の柱との認識のもと、国内旅行の需要喚起を図りつつ、観光地・観光産業の再生、インバウンド回復に向けた集中的な取組み、地域の魅力向上、観光DX等を推進します。

運送・公共交通の確保・維持

- 厳しい経営環境にある運送事業者やローカル鉄道等を担う公共交通事業者を支援し、地域の生活や移動手段、経済活動を守ります。

地方行財政基盤の確保

- 社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方自治体が、DXや防災対策など様々な課題に取り組みつつ、日常の行政サービスも安定的に提供できるよう、地方の財政運営を支援します。





4 徹底した災害対策で、 国民の命と暮らしを 守ります

近年、大規模地震や豪雨などの自然災害が頻発しており、災害への備えは、全ての国民にとって最も切実な課題の一つです。自民党は、将来起こり得る自然災害の最小化に全力で取り組みます。

防災・減災、国土強靭化

- 今後想定される自然災害から国民の生命と財産を守るために、自衛隊・消防・警察・海上保安庁・地方整備局・TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等現場で活動する組織の体制・機能の充実・強化を図ります。
- 令和3年4月より実施されている「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」を着実に推進するとともに、「5か年加速化対策」後の更なる対策を見据え、国土強靭化の取組みを強力に進めます。

東日本大震災、原子力事故災害からの復興・再生

- 東日本大震災を風化させることなく、引き続き、心のケア、コミュニティ形成など生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施します。
- ALPS処理水の処分に向けて万全の対策を講じます。また、安心して帰還できるよう放射性物質の除染等に取り組むとともに、「福島国際研究教育機構」の設立、福島イノベーション・コースト構想、映像・芸術文化等を活用した創造的街づくりの推進等にも取り組みます。



5 毅然とした 外交・安全保障で 国民と国益を守ります

国際情勢が加速度的に厳しさを増す中、G7議長国、安保理理事国として、国際秩序の維持・発展のための外交を積極的に展開するとともに、「国家安全保障戦略」等に基づき、国民を守るための体制を抜本的に強化します。

積極的な日本外交の推進

- 日米同盟を基軸に同志国等との連携を一層強化するとともに、「自由で開かれた印度太平洋」の実現、経済安全保障やエネルギー・食料安全保障を推進します。
- ウクライナ・周辺国やグローバルサウス支援を強化するとともに、友好協力50周年も見据え、ASEANとの関係をより一層強化します。
- 国際社会と連携し、北朝鮮の非核化と、拉致被害者全員の即時帰国に全力を尽くします。



防衛力の抜本的強化

- 戦後で最も厳しく複雑な安全保障環境に対応し、将来にわたりわが国を守り抜くため、防衛力を今後5年間で抜本的に強化します。防衛関係費の財源確保については、国民負担を最小限にする視点から、あらゆる方策を検討してまいります。
- 装備品の可動率向上や弾薬確保など、現有装備品を最大限活用するための投資を加速するとともに、わが国への侵攻を抑止するため、スタンド・オフ防衛能力等を活用した反撃能力を保有します。

領土・領海・領空、主権問題への取組み強化

- 尖閣諸島周辺での中国海警船の活動をはじめ、外国海洋調査船の活動、大和堆周辺等での外国漁船の違法操業等を踏まえ、海上保安体制を計画的かつ抜本的に強化します。
- わが国の領土・領海・領空、主権、歴史等に関する情報収集や調査・研究を強化するとともに、戦略的対外発信を強化します。



- 自民党は現在、改正の条文イメージとして、①自衛隊の明記、②緊急事態対応、③合区解消・地方公共団体、④教育充実の4項目を提示しています。国民の皆様の幅広いご理解を得るために、全国各地で対話集会などを積極的に開催し、憲法改正の必要性を丁寧に説明していきます。
- 憲法改正原案の国会提案・発議を行い、主権者である国民の皆様が主体的に意思表示する国民投票を実施し、「日本国憲法」の改正を早期に実現します。